

建設業セミナー 2023

建設・不動産業界の現状、電子申請、CCUS 他

建設業は担い手確保、多発する災害、デジタル化への対応等、課題が山積しております。

国の規制改革推進の中で建設業許可、経営事項審査の電子申請が開始し、今後も技術者制度改革等の制度改革が続きます。

また、労働時間上限規制等の働き方改革への取組、ICT等新技術の導入による生産性向上も必須となっています。また建設業だけでなく不動産でもデジタル化が進みます。

今回は国土交通省より不動産・建設経済局 長橋和久局長をはじめとする講師をお招きし、ご講演いただきます。

建設業、不動産業の動向を把握、業務への影響等を認識する機会となりますので、大勢の皆様のご参加をお待ちしております。

2023. **4.17** (月) 13:30~17:00

■パソコンやスマートフォン等の端末を通じて
お好きな場所からご視聴いただけます

受講無料

オンライン開催

お申込みは 日本行政書士会連合会 または
Wイズ公共データシステム ホームページまで

申込締切

4.14 金 12:00

講演内容

講演内容、講演者、講演時間は予告なく変更する場合がございますのでご了承ください。

13:40~14:35

第1部講演

建設、不動産業界の最新動向、今後の展開

国土交通省 不動産・建設経済局 局長 **長橋和久様**

建設業、不動産業の最新情報や将来展望についてご講演いただきます。建設産業の今後の動きを把握することができ、また不動産業のデジタル化、宅建免許電子化についてもご紹介いただきます。



14:50~15:50

第2部講演

建設業許可・経営事項審査電子化、経審改正等、 制度改革について

国土交通省 不動産・建設経済局
建設業課 企画専門官 **平山耕吏様**

1月10日から開始した建設業許可・経審の電子申請をはじめ、技術者制度改革、経審改正、規制改革やDXの進展、価格変動への対応等、最新の制度改革についてご講演いただきます。



16:05~16:55

第3部講演

建設業の担い手確保、 建設キャリアアップシステムの取組について

国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課
建設キャリアアップシステム推進室長 **沖本俊太郎様**

CCUS(建設キャリアアップシステム)の普及促進のための取組や最近の状況、また建設業での担い手確保の取組等についてご講演いただきます。



主催



日本行政書士会連合会

wisePDS ワイズ公共データシステム株式会社

後援

国土交通省

一般財団法人建設業振興基金

一般財団法人日本建設業連合会

株式会社日刊建設工業新聞社

株式会社建設新聞社

一般財団法人全国建設業協会

株式会社日刊建設通信新聞社

株式会社北陸工業新聞社

株式会社新建新聞社

一般財団法人全国中小建設業協会

株式会社日本工業経済新聞社

株式会社中建日報社

一般財団法人建設産業専門団体連合会

株式会社北海道建設新聞社

株式会社九建日報社

主催者挨拶

建設業界の皆様は、地域のインフラ整備や維持の担い手であるとともに、災害時に社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、不可欠で重要な存在です。昨今は人口減少社会における担い手確保が最大の課題となっており、働き方改革の促進や生産性の向上のため、様々な取り組みが行われております。

また、令和5年1月から建設業許可・経営事項審査の電子化が開始されており、建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及によって、建設業従事者の働き方も大きく変わってきております。建設産業の発展のため、我々行政書士は日頃から建設業界の皆様のご支援をさせていただいていますが、日々刻々と変化する社会情勢の中、建設業界を取り巻く状況をしっかりと把握し、日々の業務に生かしていく必要があります。

今回は、国土交通省より、不動産・建設経済局 長橋和久局長、建設業課 平山耕史企画専門官、建設市場整備課 沖本俊太郎建設キャリアアップシステム推進室長を講師にお招きし「建設、不動産業界の最新動向、今後の展開」、「建設業許可・経営事項審査電子化、経審改正等、制度改正について」、「建設業の担い手確保、建設キャリアアップシステムの取組について」のご講演をいただくことになりました。国土交通省のご担当者の方から直接講義いただける貴重な機会です。皆様の御参加をお待ちしております。



日本行政書士会連合会
会長 常住豊

～デジタル社会のバスに乗り遅れないように～

いよいよ令和5年1月から建設業許可・経営事項審査の電子申請が開始されました。今後、利用率の向上には、官民あがての取り組みが必要であり、弊社もソフトウェア開発や広報を通じて利用向上に協力していきたいと考えています。

日本行政書士会連合会新年賀詞交歓会で掲げられていた「デジタル社会 行政書士とともに未来へ」は、「全ての国民が等しくデジタル社会の恩恵を享受するという目標を共有し、」（行政書士制度70周年記念式典を終えて会長談話より）活動する決意の表れであり、行政書士先生の役割に期待が集まります。

このセミナーで国の建設産業改革への熱意、今後の展望を知り、特に、デジタル関連で成果が出ることを期待しています。建設会社や関係する皆様が国全体の動きに合わせて将来に展望をもって活躍することを祈念いたします。



ワイズ公共データシステム
株式会社
代表取締役 松村清

オンライン開催

本セミナーは会社、事務所、ご自宅等で聴講可能な

オンライン開催となります。

パソコン、タブレット、スマートフォン等、

インターネット接続された機器があれば

聴講いただくことができます。



1. パソコン、タブレット、スマートフォン等の端末、インターネット接続は受講者様がご準備をお願いします。
2. オンライン受講者様の映像、音声は他の受講者様や主催者には配信されません。
3. 機器や通信環境によっては、画像や音声に乱れが生じたり、配信が不可能となる可能性がございます。

お申込みは 日本行政書士会連合会 または ワイズ公共データシステム ホームページまで

申込
締切

4.14金 12:00

セミナーはライブ配信の予定です。
研修資料は当日開始前にメールにて案内いたします。



日本行政書士会連合会

TEL 03-6435-7330 URL <https://www.gyosei.or.jp/>



ワイズ公共データシステム株式会社

TEL 026-232-1145 URL <https://www.wise-pds.jp/>